

東アジア地域国際安全枠組における中日関係：中国の視点から

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、中共中央党校国際戦略研究中心教授 林晓光

一、東アジア地域国際安全枠組に関する観察：

- 1 伝統安全と非伝統安全—冷戦後の総合的な安全問題
- 2 大国間の関係と地域内各国間の関係—東アジア地域国際安全の複雑性
- 3 地域安全問題と中日関係—互いに影響

二、地域安全枠組の構造：

- 1 多層性—中、日、ロと ASEAN、韓、朝、モン及び米国
四つの大国間関係の決定性 小国作用の特定性
- 2 多様性—各国の国情違う；利益によって、政策も違う
地域安全枠組の不穩定—地域安全協力の原動力、対話過程も難しい
- 6 複雑性—利益違って、競争は激しく、資源競争、安全不信上昇。逆に対話と協力の重要性が

三、安全協力

1、安全理念を変える—共同安全：互利、互信、平等、協力

戦略疑問から戦略互信、戦略対抗から戦略協力

2、安全体制の開放性

自国の安全利益を国際安全につながって、国際安全利益を守る同時に自国の安全利益を実現する

3、安全協力の平等性

差異を認める、自国の利益を実現するのに、他国の利益に損がしない。

4、いくつのルール

—武力を使わない、現状を維持する。

――何の国を仮想敵国にならないよう、両国の安全協力は地域安全にマイナス影響しないため、両国の安全協力を地域安全システムに入り方がいい。

――安全問題を十分に対話と交流、誤解を防ぐ。

5、協力できる分野

――三つの非安全勢力の脅威を防ぐ

----加强安全合作，努力打击恐怖主义、民族分裂主义、宗教极端主义。

――海上通路の安全を守る

----积极合作，共同维护重要海上通道和国际性战略要点的安全。

――軍事交流を強化、相互に国防政策を透明化

――中国海軍の軍艦「深チン」号訪日は戦後以来に始まって、これから、深く、広く交流するのを望む

――総合安全利益を探す

----从经济领域着手，展开能源、金融、贸易、环境、粮食等领域的合作，寻

找共同利益。而经济合作的顺利展开及其发散，将有利于地区内各国共同利益的

增多并形成更多的利益共识，从而进一步有利于地区内各国在政治、安全领域建

立互信、达成共识，使经济合作逐步发展到政治与安全的合作。

四、東アジア地域国際安全枠組における中日関係

東アジア地域において、中日関係は最も重要な二国関係。中日関係は地域安全環境に影響力があがって、逆に二国関係の変化も地域安全環境に影響された。

ここ数年以来、中日関係の不確定性が東アジア地域国際環境の不穩定を反映する。一方、経済貿易の関係はますます緊密になる。一方で、安全不信、政治対立、外交摩擦は増えて続けます。この正反対の行き、東アジア地域国際環境のバランスを守り難い。やはり、中日関係も同じ状況がある。緊密的な経済関係は中日間の安全、政治、外交、軍事という分野の摩擦を消しできない。

経済貿易関係は中日関係発展を促進する動力。経済貿易関係を政治化になると、政治からマイナス影響を受け入れ、経済貿易には不利だと思います。

逆に、東アジア地域安全環境の不確定は外部から、中日関係の変化に影響をもたらす。米国のアジア安全戦略と軍事力の調整、地域内部の熱点、ナシエナリズムの高める、FTAと東アジア共同体、中日間の競争は新分野に広める。

五、中国の政策選択肢：地域安全を視点にする

1 朝鮮半島が中国の安全と戦略利益には非常に重要な地域である。

利益集中、安全空間、条件有利、影響力の発揮ができる

目標：朝鮮半島無核化

政策：対話、平和

機制：6方会談

問題：自国利益を守る、朝鮮にプラス影響力、地域安全の現状を維持、国際社会の協力

朝鮮半島における、中国と日本の共同利益があつて、協力できる。核問題の解決によって、北朝鮮を国際社会に入らせて、北朝鮮も国際圧力を無視できない、拉致問題の解決に有利だと思います。

2 中国が出来る分野：

关于朝鲜半岛问题的六方会谈、亚太地区经济合作机制、中国与 APEC 会议、中国与东盟的区域合作、东亚地区自由贸易区 (FTA)、东亚共同体、亚太地区的多边外交和安全协调机制、亚太国家之间建立战略伙伴关系、資源の合理開発、人間の安全保障。

六、中国の平和発展戦略

平和の目標は全人類共通の願いであり、中国も誠意のある平和対話を通じることだけが真の地域平和と世界平和を構成することができると思う。21世紀に入ってから、中国は「平和発展」という国家戦略を出し、平和的な方法で発展戦略の目標を実現することを堅持し、建設的な大国として世界平和のためにすべき貢献を努めてきた。

A、理論的な前提：1、歴史経験を重視する

世界近現代史からみれば、いかなる新興国家でも現有の国際社会の利益と矛盾し衝突することは免れがたい；近代国際関係史においては現有の国際秩序に挑戦し、衝突を戦争に激化させた国が、成功した例はない。従つて、中国は国際秩序の変更を図り求めることはなく、国際平和環境を勝ち取つて自らを発展させるのであり、同時に自らの発展をもって世界平和を擁護するのである。世界を離れて中国の発展は不可能であり、対外的に開放政策を堅持し、平等で互いを利するというに基づいて国際社会と広く協力しなければならない。「平和発展戦略」は中国外交が革命から平和へと変わり、世界革命の外交方式を放棄し、世界共通の価値基準を認め、国際協力に積極的に参与し、覇を唱えず、対抗せず、平和的な方法で国際問題を解決することを意味する。外交の任務はもはや世界革命を進めることではなく、経済を再建するためであり、良好な周辺環境を創造し、平和会談を通じて争いを解決し、互いに利する方式での協力を通じて関係各国の利益を実現し、建設的な大国として世界の平和発展の

ためにあるべき貢献をすることである。

2、歴史的な機会を掴む

中国は21世紀初頭の20-30年は重要な時期だと認識しており、世界全体の平和、各国が発展を加速するチャンスをつかみ取って、全力で経済の建設を行わなければならない、少しずつ着実に総合的な国力を高め、発展途上国から先進国への足がかりを勝ち取る。このチャンスを失ったならば、中国は先進国との距離がますます広がり、世界の発展潮流に遅れることになる。このため、「重要な戦略機会期」という発想に基づき、精力を集中し経済建設の「安定期」を進展させ、中国の国際的地位の「育成期」を確立し、世界の科学技術の新しい波の中で発展の「推進期」を加速し、経済のグローバルイノベーションを利用して経済枠組みの「成熟期」を整え、世界戦略に向けて「調整期」を実現し、制度を新しくする「突破期」を加速し、優れた人的資源の「成長期」を発揮し、中華文化の「発展期」を掲げる。

3、中国の平和発展は主として自らの力にかかっている。経済建設を堅持して物質的基礎を提供し、政治体制改革を推進して制度の保障を提供し、人類文明の成果を参考吸収して中華文化を掲げて思想理念とし、各種の利益関係を全面的に計画配分し（対内：都市と農村、地域の間、人と自然の調和、社会発展のバランス、国内発展と対外開放；対外：資源の需要、環境の保護、疾病の予防と治療、人口、食糧、反テロ）、科学技術と政治経済改革の成果によって安定的に発展するのに役立つ内外の環境を創造するのである。

B、基本的な判断：1、平和と発展は時代の重要課題である。局地戦争、武装衝突と国際テロがあるが、世界全体の平和をめぐる基本的な情勢は変わっていない。このことは中国の平和的な発展に有利な空間と時間を提供した。

2、平和的方法で発展を実現するという戦略の目標を堅持する。中国発展の足場は国内にあり、過去の大国のように対外拡張をすることは決してない、対外的に平等な協力を通じて両国の場合は双方、多国の場合は関係した諸国の利益を実現する。従って、中国の発展自体は世界平和を後押しする力となり、周辺国家に脅威を与えないのみならず、地域の平和と繁栄に有利なより多くの発展機会を提供することでもある。

3、平和的な発展は中国の利益に合致する。中国発展の利益は国家全体の経済発展を保証することにある。中国は長年国内問題で多くの発展の機会を失ったので、経済、科技、社会生活などの領域で世界先進国との距離は広がり続けた、そのため、「一心に建設を行い、一途に発展を図り」、現代化建設を加速しなければならない。

C、外交政策：1、外交の重点

周辺外交は重点であり、大国外交はキーポイントであり、発展途上国外交は基礎であり、国連外交と多国間外交はそれらを補うものである。周辺外交とは主にアジア外交である。温家宝総理は「新世紀のアジア合作を共同で推進する」の中で以下のような主旨のことを述べている。平和共存五原則を堅持し、アジアの平和安定を擁護し；経済貿易の協力をもって先導とし、アジア全面的合作を推進し；現有の多角ルートに立脚し、アジア合作の枠組みを完成し；各国民間との交流を強め、互いの理解と信頼を深め；開放包容、多様性の受容を

堅持し、アジア合作レベルを高める。すなわち：善隣、安隣、富隣、周辺国を仲間とし、周辺国と親交を交わす。周辺外交を重点とすることは中国外交上の理知的な選択でもあり、中国発展の実際の需要でもある。

2、政治外交

西方大国、特に米国に対しては協力が中心的である。近い将来において米国は依然として世界唯一の超大国であり、アジア太平洋地域と国際事務の間に重要な役割を果たす。中米間の協力は不一致より大きく、国際反テロ、地域安定、核拡散を防止するなどにおいて共通の利益を有し、お互いの中心利益を損なわないことを前提に「利益相関者」になることができる。中国は米国に「一つの中国」という原則を堅持すること、「三つの文書」を守ること、中国内政に干渉しないこと、経済貿易・科学技術の交流を拡大し続けることを望んでいる。

積極的に多国間外交に参加する。中国外交は二国間の対話を堅持すると同時に、強硬、高圧、保守的な姿勢を改め、多国間対話と協商の枠組みの中で建設的な役割を果たしている。例えば中国・アフリカ論壇、中国・アラブ首脳会議、中国・ASEAN 首脳対話、アジア太平洋経済協力会議（APEC）など、並びに国連などの国際組織の働きを尊重し積極的に発揮している。中国と隣国間に主権論争が存在しているが、主権問題を棚上げし、共同で資源を開発し、話し合いで問題を解決する方針をとっている。

3、経済外交

中国は経済発展を持続するため、対外開放方針を堅持し、外資を導入すると同時に中国企業が積極的に外国に進出し、国際経済の一体化に参加し、経済貿易の紛糾を妥当なやり方で解決し、対外投資を拡大し、資源を開発し、経済一体化をもって対外関係の全面的な発展を先導する。

内需を促進するタイプの発展モデル。中国の外貨準備は1兆ドル以上に達し、国内市場が大きく、労働力が安いと言っても、現在の経済発展を保つことはできるが、国内需要の拡大がまだ必要であり、国内の社会保障と国民生活のレベルを高め、貧富の差などの問題を解決し、経済の持続的発展を確保しなければならない。

経済成長で急速な資源需要が発生した。中国の石油消費は毎年約7%増、1億トン以上の石油を輸入し、それが消費量の30-40%を占めており、世界第2の石油消費大国になっている。中国は自らの経済成長需要のために積極的に石油資源を開発する必要があるし、国際社会の理解を得て、環境保護に有利な方式で合理的かつ有効に資源を開発、運用する必要もある。

4、軍事安全

世界全体が平和な環境においては、軍事、政治、外交の伝統的な安全は国家安全の要素ではあるが、経済、文化、金融、エネルギー、生態環境なども国家安全戦略においてますます重要になってきた。従って、中国の国家安全戦略は全面的な安全保障への挑戦に変わっていくのである。

中国は核保有国として、地域安全と世界平和に対して特別な責任を負っている。中国はすでに非核保有国に対して核兵器を使用しないこと、また決して自ら核兵器を使用しないことを宣言した。その上、中国は東南アジア非核地帯条約に署名した最初の核大国である。もちろん、すべての核兵器を消滅して世

界は初めて核の脅威から免れることができる。中国は世界各国と共に核拡散を防止し、核兵器を減らし、最終的に核兵器を消滅させ責任があるのである。

中国は次第に国防政策の透明性を増しつつある。国防白書を発表し、外国の軍隊と軍事交流をし、共同で軍事演習を行い、外国専門家を招き中国軍事演習を視察させ、国連の平和維持活動に積極的に参加した。しかし、軍事予算の拡大が急で、国防建設、軍事装備に大量の資金を使い、中国の発展の不確定性に関して国際社会に不安をもたらした。国防政策の透明度の不足によって生じた「中国脅威論」「中国崩壊論」は中国が直面し、かつ解決しなければならない問題である。